

ESOP

Employee Share
Ownership Plan 2022

新しい従業員持株プランの お申込みは

2022年9月14日から
10月3日まで



ESOP 2022 については、Webサイトを参照してください
<https://esop.capgemini.com/2022>

Capgemini 

ESOP 2022の概要...

- 包括的な適用範囲：29か国のグループ従業員の97%に参加資格あり
- 以前のプランに沿ったオファー
- 多くの対象者にとって利用しやすい：個人出資の最小単位は2株です
- 個人の出資を補償し、プランの期間中にCapgeminiの株価が¹上昇した場合には魅力的な利益見込みを提供するシステム。

一方：

- 平均増加への参加は部分的なものであり、これはCapgemini株価の補償平均増加が大きくなると低下します。
- 投資は5年間の拘束となります（早期解除が認定される場合を除く）。

¹ Capgeminiグループの親会社、Capgemini SEは、「Euronext Paris」に上場しています。Capgemini SE (ISINコード：FR0000125338) は、ユーロネクストCAC 40、ユーロネクスト100、およびユーロ・ストックス、ストックス欧州600、ストックス欧州600テクノロジーの欧州の指数の一部です。また、CAC 40 ESG、ユーロ・ストックスESGリーダーズ50、ブルームバーグ男女平等指数（GEI）などのESG基準（環境、社会、ガバナンス）を基にしたさまざまな指数に含められ、責任ある会社としてのグループパフォーマンスも認められています。

² Capgemini株は、ユーロ建てです。このため、本プランへの個人出資は2022年11月2日のEuropeとDow Jones Euro Stoxxのユーロと皆さんの通貨の間の為替レートを適用してユーロに換算されます。

³ または、認められた早期リリースの場合はさらに早い時期に

⁴ 課税および社会保険料適用前

当社グループの将来に投資しましょう！

皆さんはCapgemini株に直接申し込みをし²、プランが終了する2027年12月15日には³：

- 最低でもユーロでの個人出資額が返金されます⁴
- 投資期間中、Capgemini株価の伸び以上の利益を受け取ることもあります



潜在的な利益とは？

申込み時：

Capgemini株の購入時：

- 基準価格からの12.5%割引に加え
- 雇用主は、購入された各株に対して株式評価益権（SAR）を与えます。

SARとは？

SARとは、保有期間中のCapgemini株価の動きに基づいて特定の日付（2027年12月15日）に決定される現金ボーナスを支払うという雇用主からの確約です。

SARの仕組みでは、最低でもユーロでの個人出資額（課税および社会保険料適用前）を取り戻し、潜在的な株価の上昇から利益を得ることができます。

SARの仕組みについての詳細については、「SAR情報通知」を参照してください。

基準価格：

これは、2022年11月3日までの20日間の取引におけるEuronext ParisでのCapgemini株価の平均価格です。

応募価格：

皆さんがCapgemini株を購入する価格です。これは基準価格の87.5%と同じです。
割引は基準価格と応募価格との差額であり、現金ボーナスに関連した株価の動きの計算では考慮されません。

保有期間の終わりには、以下を受け取ります：

- 保有する株の価値⁶（保有期間終了時のCapgemini株価によります）。Capgemini株価が皆さんが支払った応募価格より高ければ、株式譲渡益⁷が発生します。

株式譲渡益 = 最終株価 - 支払った応募価格
最終株価 > 支払った応募価格である場合

- 雇用主によって支払われる現金ボーナス⁸（SARによる）は以下の2つから構成されます：

- 個人出資のユーロでの保証：保有期間終了時のCapgemini株価が応募価格よりも低い場合、雇用主は損失に相当する応募株当たりの補償金を支払います。

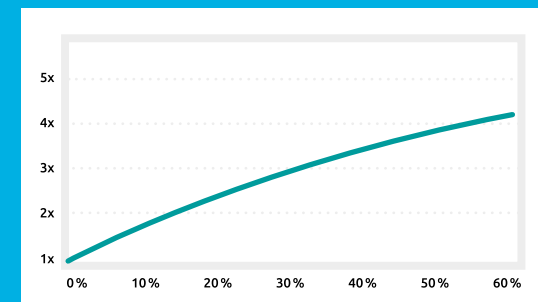
補償金の支払い = 応募価格 - 最終株価
最終株価 < 応募価格である場合

- プラン期間中のCapgemini株価の補償平均増加に基づく金額。

投資はユーロ建てとなりますので注意してください。これは保証される金額および最終的な利益の両者に適用されます。つまり、皆さんが使用する通貨で表されるこれらの金額の値は、ユーロと皆さんの通貨の間の通貨為替レートによって異なります。皆さんの通貨に比べてユーロが高くなった場合には皆さんの通貨での投資の価値が高くなり、ユーロの価値が低くなった場合には皆さんの通貨での投資の価値も低くなります。そのような減少がある場合、皆さんの通貨での初期投資全額を取り戻せるという保証はありません。

説明のみを目的としています

個人出資の倍数単位での支払い



保護された平均株価の上昇

⁵ Capgeminiに対する株式公開買い付けなどの特定の例外においては、SARが満期前に終了となることもあります。ただし、課税および社会保険料適用前に最低でもユーロでの個人出資額を取り戻せるという保証があります。

⁶ 株の売却を要請する場合

⁷ 税金および社会的な費用の対象となる金額。詳細については、お住まいの地域の補遺の税金の条項を参照してください。

⁸ 税金および社会的な費用の対象となる金額。詳細については、お住まいの地域の補遺の税金の条項を参照してください。

例

ESOP 2022の増加率が固定されると更新されます。以下の例は60%の物価スライドに基づいたものです（つまり、増加率=6、基準価格=150€）

株売却時に考えられる追加の株式譲渡益を考慮しない場合のSARへの投資の予想利益率の例：

ここに示す金額は、サービスが簡単に理解できるように標示のみを目的としています。

この例では、標示基準価格として€150が使用されており、従業員による応募価格は€131.25 (87.5% x €150) です。

2022~2027年の期間中のCapgemini株価における補償平均増加… この場合の平均株価は…	0%	10%	25%	50%
	€150	€165	€188	€225
…2022年に€262.50投資することで、2027年の現金ボーナスにより受け取れる金額は	€0	€203.18	€447.00	€745.00
したがって、個人出資が何倍になるかという…	1	1.77	2.70	3.84
言い換えれば、これによる平均年間利益は…	0%	12.1%	22.0%	30.8%

投資利回りは、Capgemini株の補償平均増加に比例しません。平均増加への参加は変化し、Capgemini株価の補償平均増加が大きくなると低下します。

皆さんに支払われる利益の割合は、保有期間中の株価パフォーマンスによります。

SARの支払いで、少なくとも個人の拠出金は回収することができ、保護された平均上昇率が上昇すれば、個人の拠出金の数倍になる可能性があります。

SARに関連した現金ボーナスの他、最終的なCAPGEMINI株価が応募価格よりも高い場合には、以下のようにユーロで付加的な株式譲渡益が得られます：

応募価格が€131.25保有期間の終わりに株を売却することにし、最終的なCapgemini株価が以下のような場合：

- €120: 現金ボーナスの他に追加の株式譲渡益はありません。雇用主は応募した各株に対し、€11.25に等しい総補償金を支払います
- €150: 現金ボーナスの他に、応募した各株に対し€18.75の株式譲渡益が得られます
- €180: 現金ボーナスの他に、応募した各株に対し€48.75の株式譲渡益が得られます

配当

株を保有していた期間全体において購入した株に付随する配当の分配があればそこから利益が得られます。Capgeminiが分配する配当は、すべて直接皆さんに支払われます。

注意：持ち株では、年次通常総会にて企業収益に基づいて役員会の提案を受けて株主が承認した金額である配当を受け取る権利があります。

個人出資の補償に制限はありますか？

課税があった場合の出費や、2022年11月2日から投資終了日までのユーロの為替レート変動は考慮されていませんので、雇用主により提供される保護は絶対的なものではありません。

保有期間後も株を保有し続ける場合、雇用主によって供与されるSARは満期となっており、SARに関して支払われなければならない金額はすべて支払われているため、保有期間が経過した後は個人出資に対する補償はなくなり、現金ボーナスを受け取る資格もなくなります。

個人出資および現金ボーナスは、ユーロ建てとなります。保有する株の価値、潜在的な補償金の支払い、SARによる潜在的な追加額は、現金支払い日に適用される市場相場で皆さんの通貨に換算されます。

-ユーロの価値が2022年11月2日時点より低く、Capgemini株価が応募価格より低い場合、補償金の支払いでは現地通貨での個人出資を補償しきれないことがあります。

-2022年11月2日と投資終了日の間には為替レートがどう変動するかによって、総利益はマイナスにもプラスにもなり得ます。皆さんの通貨に比べてユーロが高くなった場合には皆さんの通貨での投資の価値が高くなり、ユーロの価値が低くなった場合には皆さんの通貨での投資の価値も低くなります。



補償平均増加とは?

補償平均増加とは、平均株価と2022年11月3日に設定される基準価格との間の差額です。

5年間

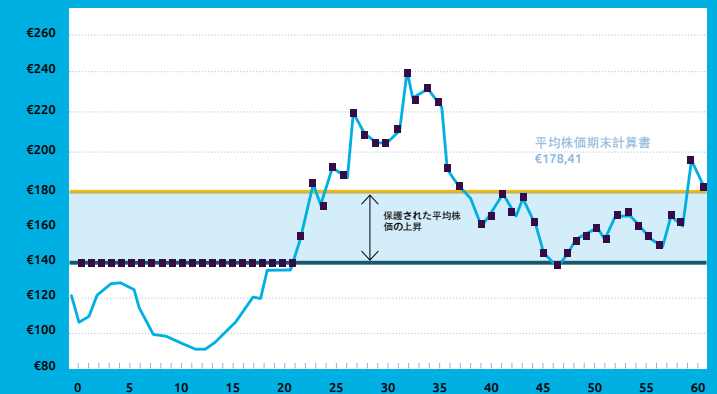
株の受け渡し日から（つまり、最初の値段）から2027年10月29日まで、Capgeminiの株価終値は、各月の最終取引日に記録されます（つまり、合計60個の月次示度）：

- 記録された株価が基準価格以下である場合は、基準価格が記録されます。これは60か月間の平均記録が基準価格以上の値しか反映しないことを意味します。
- 株価が基準価格よりも高い場合は、実際の株価が記録されます。

5年の間…

- 60か月間の記録の平均は、基準価格以上の株価しか反映しません。
- 補償平均増加とは、平均株価と基準価格との間の差額です。
- 株価が一度も基準価格を上回らない場合、SARに関する利益は一切ありません。ただし、一度でも基準価格より高くなれば利益が得られることになります。

5年間のCAPGEMINI株価の変動例



- Capgemini株価
- 基準価格
- 平均株価期末計算書
- 月次計算書

保有期間の終わりに、株価は平均株価より低いこともあれば高いこともあります。

有益な情報

ESOP 2022では、グループ従業員は最大350万の普通株に出資できます。

需要が供給を上回る場合には、最大発行株数とプランの引受人数との割合で定義される平均申込数に基づいて以下の還元規則が適用されます。以下のいずれかが該当する可能性があります：

ケース1： 自分の申込数が平均申込数以下である場合：予約した株はすべて確実に受け取れます。

ケース2： 自分の申込数が平均申込数以上である場合：平均申込数までは予約した株を受け取りますが、それ以上は発行される総株式数の制限内で要請された株の比例割当てで申込数が減少します。

平均以下の申込はすべて完全に割り当てられます。

- 2022年11月3日にお知らせする価格でCapgemini株に直接申し込みます。
- 一株の応募価格は基準価格の87.5%です。
- 応募価格と基準価格は、2022年11月3日に発表されます（ユーロ表示と現地通貨表示）。
- 投資は5年間の拘束となります（早期解除が認定される場合を除く）。この保有期間終了時には、SARの支払いのみ自動的に行われます。この日に、各地域の補足資料に記載されている条項に従って株の売却または保有の継続を要求することができます。

早期解除

フランスの法律に従って、皆さんの投資は5年間拘束となります。ただし、この期間内に次のいずれかの事由が発生した場合には、**投資は解除されます：**

- 雇用契約の終了
- 従業員の死亡
- 従業員の能力障害

これらの事由が発生した場合には、自動的に株式の売却とSARの支払い（潜在的SAR補償金およびSAR利益）が行われます。また、以下のような場合には、Capgemini SEの判断により、早期譲渡が求められることがあります：

- 非SAR国にあるCapgeminiの企業体への移転
- 雇用主がCapgeminiグループを去る場合（雇用主の管理の変更）

お住まいの国で認められている早期リリースに関するお住まいの地域の補遺を確認してください。早期譲渡の申請は雇用主に送付してください。

早期リリース時の利益計算

毎月の株価は、早期リリース日まで補償平均増加に反映されます。欠落した示度については、最後の示度（それより高い場合は基準価格）まで、平均値が60個の値に基づいているように、必要な回数だけ繰り返されます。リリース時の為替レートに基づいて、ユーロ建ての金額が国内通貨に変換されます。

SAR情報通知およびIGSP規制はTalentをご覧ください
(<http://talent.capgemini.com/esop>またはESOP 2022広報ウェブサイト：<https://esop.capgemini.com/2022>)



覚えておくべき日付…

2022

- 2022年9月14日～10月3日
自身のCapgemini株を予約できます
- 2022年11月3日
基準価格応募価格の発表
- 2022年11月7～9日
予約キャンセルまたは限られた量の申し込みが可能⁹
- 2022年12月15日
FCPEへの株の受け渡し
- 2023年1月
個別の取引価格表の受け取り

2027

⁹ 2022年の年間賃金総額の最大0.25%

自分には従業員株式所有プラン2022への参加資格があるか?

従業員株式所有プラン2022への参加資格を得るには、以下の3つの基準を満たす必要があります:

- 1 - Capgeminiグループ¹⁰企業の従業員であること。
- 2 - 2022年(包括的)11月7日から9日までの間に1日以上、その企業に雇用されていること

2022年11月9日の時点で、2021年1月1日から継続的でなくとも3か月以上Capgeminiに雇用されていること。

また、欧州連合が現在課している制裁により、欧州連合における法的な居住地または市民権を保持していないロシアまたはベラルーシの国民または居住者はこの公募に参加できません。

どのくらい投資できるか?

従業員株式所有プラン2022における個人出資額は:

- 二株の合計応募価格以上、かつ、
- 2022年の年間賃金総額の最大2.5%¹¹(申し込み時の推定)まで

いつどのように加入するのか?

2022年9月14日から10月3日の間(予約期間)、皆さんはCapgemini株を取得するために申し込みたい株数を記した予約注文書を提出できます:

- <https://esop.capgemini.com/2022>から、メールで送信されるユーザー名を使用してください。

インターネットへのアクセスがない場合には、予約申込書がお使いいただけます。申込書に記入し、署名して指定された住所に返送してください。

2022年11月7日から9日の間(取り消し/申し込み期間)¹²:

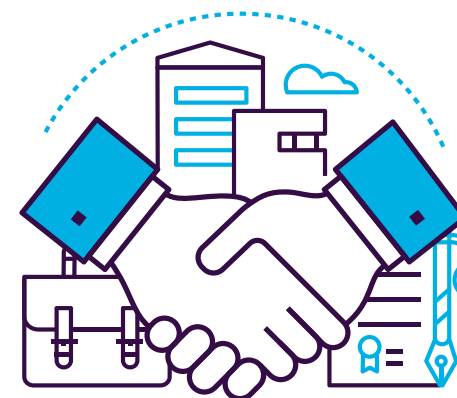
- 予約はキャンセル可能です。
- 2022年9月14日と10月3日の間に株を予約しなかった場合でも、申し込みはできます。ただし、2022年の推定年間賃金総額の0.25%に制限された少ない数となります。

投資への支払いはどのように行うか?

皆さんの国で利用可能な支払い方法については、オンラインの申込ツールまたは申込用紙に記載されていますまたは「Local Supplement(国内向け補足)」文書をご覧ください。

適用可能な課税措置とは?

皆さんの従業員株式所有プラン2022への参加に適用される課税措置は、各地域の補足資料文書に記載されています。



¹⁰ Capgeminiが大半の株式を所有し、International Group Savings Plan (IGSP) の会員である企業

¹¹ 取り消し/申し込み期間中に加入した場合、この金額は0.25%に限られます。

¹² 同様にして、<https://esop.capgemini.com/2022> (メールで送信されるユーザー名とパスワードを使用) で行ってください

CAPGEMINIグループ:

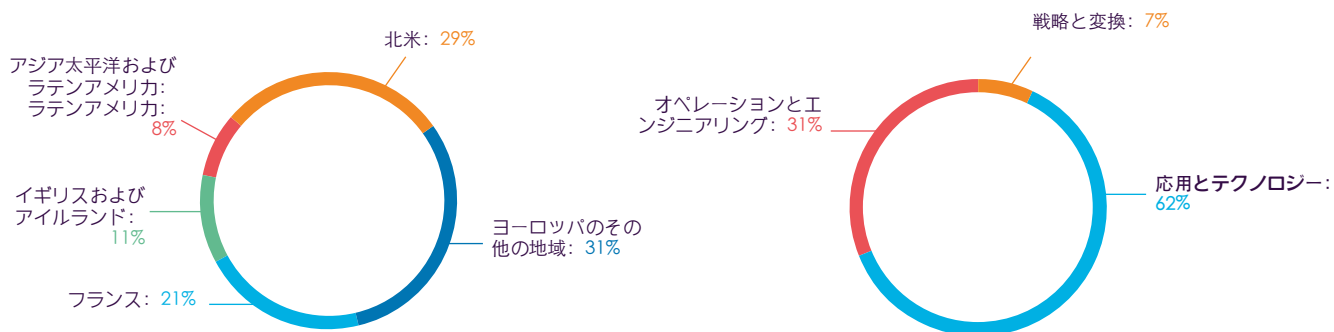


CAPGEMINIは、企業のパートナーとして、テクノロジーの力を利用し、事業の変革と管理を行うグローバルリーダーです。

当グループを日々導いているのは、包括的かつ持続可能な未来のために、テクノロジーを通じて人々のエネルギーを解き放つという目的です。50か国以上で325,000名のチームメンバーを擁する、責任感と多様性を持つ組織です。

Capgeminiは、55年の堅固な伝統と業界に関する深い専門知識を持ち、クラウドやデータ、AI、コネクティビティ、ソフトウェア、デジタルエンジニアリング、プラットフォームといった、急速な進化を遂げる革新的な世界を原動力に、戦略や設計から運用まで、すべてのビジネスニーズへの対応により、お客様から信頼をいただいています。グループが報告した2021年の世界売上高は、180億ユーロでした。

従業員数 (2021年12月31日現在)



2021年度収益の事業別内訳

2021年度収益の事業別内訳

Get The Future You Want

Capgeminiは、ウェブサイト (<https://investors.capgemini.com/>) の「投資家」セクションにおいて金融書類などの情報を定期的に公開しています

当社では、このような書類をぜひお読みいただくよう願っています。これらの書類には、企業の活動、戦略、目標に関する重要な情報や企業にとって固有の危険因子、事業や業績に関する情報などが記載されています。

この公募は、EU目論見書規則2017/1129/ECの第1.4 (i) 条に定められている目論見書の発行免除に従って実施されており、本パンフレットは、お住まいの地域の補遺とともにおよび当該免除の適用を受けるために必要となる文書を構成します。

本パンフレットで説明する従業員持株プラン2022プランに参加するかどうかの皆さんの決定は、完全に個人的なものです。その決定が、Capgeminiグループとの皆さんの雇用にプラスにもマイナスにも作用することはありません。また、本パンフレットまたは従業員株式所有プランに関連して皆さんに配布されたり、皆さんが入手可能な資料に記載されている事項が、皆さんの雇用に関していかなる権利や資格を与えることもありません。本プランへの参加は皆さんの雇用契約とは別のものであり、雇用契約書の一部を成すものではありません。

ほとんどの国では、このサービスは個人ベースでの提供となっており、地域政府当局との登録やそれによる承認を必要とするものではありません。このサービスは、いかなる政府の証券委員会や規制当局が推奨するものでもありません。また、これらの当局のいずれかが、本パンフレットまたは本サービスに関連して皆さんに配布されたり、皆さんが入手可能ないかなる資料の正確性を確認したり、適切性を判断したわけでもありません。

本文書の内容は、情報目的のみで皆さんに提供されており、Capgeminiもそのいかなる子会社も金融的または投資に関連したアドバイスを提供せず、また提供する意思もありません。自分にとって本サービスが何なのか、または決めかねているなどご質問がある場合には、普段ご利用されている財務顧問または投資顧問にお問い合わせいただくことをお勧めします。